

香川県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 640 社を対象として、2018 年夏季ボーナスの支給予想について、アンケート調査を実施しました。

205 社から有効回答（有効回答率 32.0%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：640 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018 年 6 月 27 日～7 月 20 日
回答状況	有効回答企業数：205 社 有効回答率：32.0%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

～全体の3割超が引き上げとの回答～

概要

- アンケート回答企業における今夏のボーナス1人当たりの支給見込み額は、490千円となった。
- 今回アンケートで調査した企業の支給スタンスは、「引き上げる」とした企業が全体の32.2%であった。また、「引き上げる」理由としては、「従業員のモチベーションアップ」が33.1%と最も多かった。

調査結果の内容

1. 支給見込み額

全業種の1人当たり平均支給額は、490千円で、支給月数は、1.94ヵ月となった。

業種別にみると、製造業は、524千円で、そのうち、素材型業種が、566千円、加工組立型業種が、568千円、生活関連等業種が264千円となった。

非製造業は、464千円で、そのうち、建設業が750千円、卸売、小売業が386千円、運輸業が458千円、サービス業が434千円となった。

2018年夏季ボーナス支給見込み額

業種	1人当たり 平均支給額 (千円)	1人当たり 支給月数 (ヵ月)	平均 支給年齢 (才)
全業種	490	1.94	40.6
製造業	524	2.07	39.3
素材型	566	2.10	40.0
加工組立型	568	2.29	38.0
生活関連等	264	1.32	40.6
非製造業	464	1.85	41.6
建設業	750	2.63	43.3
卸売、小売業	386	1.51	39.7
運輸業	458	1.95	43.5
サービス業等	434	1.80	41.4

【参考】支給見込み額の前年比較

今夏調査より、業種区分を変更するとともに調査対象企業数を拡大している。そのため、昨年度と比較可能な企業（88社）の支給見込み額で前年比較すると、全業種で、2.8%（金額で15千円）増加し542千であった。

業種別では、製造業が2.3%減少したものの、非製造業は11.4%と大きく増加している。

夏季ボーナス支給見込み額の前年比較

業種	1人当たり 平均支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	542	2.8	15	2.09	1.5	39.9
製造業	545	△2.3	△13	2.14	△1.8	38.9
素材型	589	△6.5	△41	2.16	△6.1	40.0
加工組立型	602	2.0	12	2.43	1.7	37.1
生活関連等	259	△3.0	△8	1.31	4.8	40.1
非製造業	538	11.4	55	2.00	6.4	41.5
建設業	777	1.8	14	2.60	1.6	42.4
卸売、小売業	489	22.9	91	1.70	9.0	41.0
運輸業	260	17.1	38	1.39	17.8	44.5
サービス業等	500	11.9	53	1.96	7.1	39.9

2. 今年度の支給スタンス

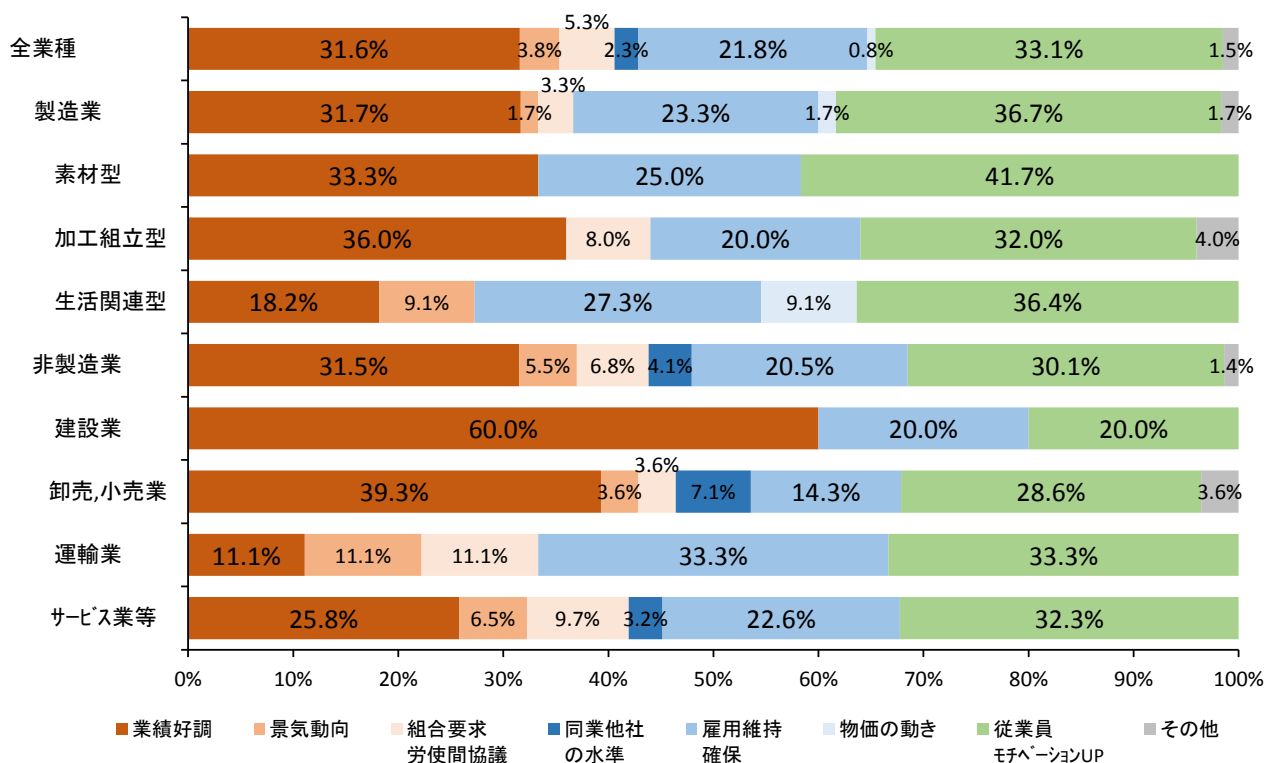
今回のアンケートで調査した支給スタンスでは、全業種のうち「引き上げ」とした企業は全体の32.2%であった。業種別では、製造業が32.6%で、そのうち加工組立型業種の引き上げ割合は40.0%と最も高くなっている。非製造業の「引き上げ」した企業は、31.9%と全業種に比べ低いものの、卸売、小売業の引き上げ割合は、42.4%と最も高くなっている。

支給スタンスを「引き上げた」理由は、全業種で「従業員のモチベーションアップ」が33.1%と最も高くなっている。業種別では、製造業のうち素材型業種が41.7%と最も高く、非製造業のうち運輸業が「雇用の維持・確保」と共に33.3%と最も高い。「業績好調」を従業員に還元する姿勢以外に、「雇用の維持・確保」や「従業員のモチベーションアップ」といった従業員に配慮するスタンスの比率が大きい。

昨年度同期比でみた今年度の支給スタンス

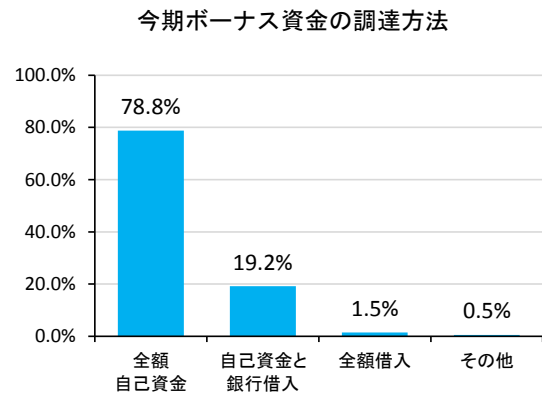
業 種	引き上げ	横ばい	引き下げ	未定	支給なし
全業種	32.2%	54.1%	8.8%	2.0%	2.9%
製造業	32.6%	46.5%	15.1%	2.3%	3.5%
素材型	33.3%	45.5%	9.1%	6.1%	6.1%
加工組立型	40.0%	43.3%	16.7%	0.0%	0.0%
生活関連等	21.7%	52.2%	21.7%	0.0%	4.3%
非製造業	31.9%	59.7%	4.2%	1.7%	2.5%
建設業	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売、小売業	42.4%	48.5%	6.1%	0.0%	3.0%
運輸業	29.4%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業等	27.6%	60.3%	5.2%	3.4%	3.4%

支給スタンスを「引き上げた」理由



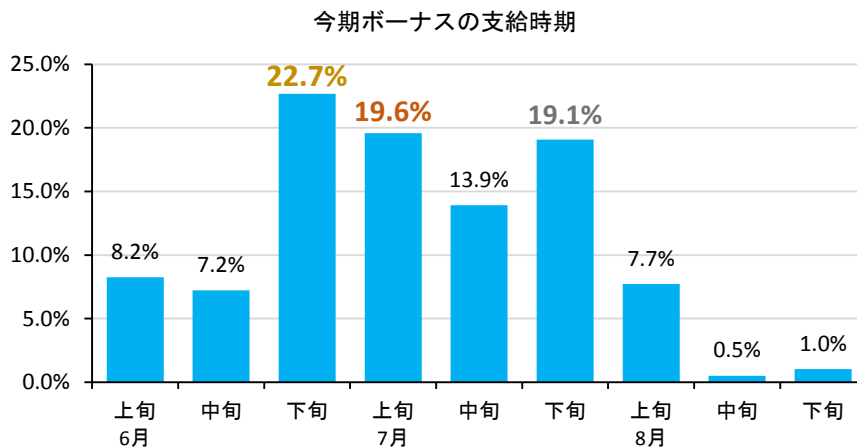
3. 今期ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が78.8%、自己資金と銀行借入が19.2%、全額借入が1.5%の順となっている。



4. 今期ボーナスの支給時期

今期ボーナスの支給時期は、6月下旬が22.7%で最も高く、次いで、7月上旬が19.6%、7月下旬が19.1%の順となっている。



5. 調査概要

業種	回答社数	構成比
全業種	205	100.0%
製造業	86	42.0%
素材型	33	16.1%
加工組立型	30	14.6%
生活関連型	23	11.2%
非製造業	119	58.0%
建設業	11	5.4%
卸売, 小売業	33	16.1%
運輸業	17	8.3%
サービス業等	58	28.3%

- ①調査時期：2018年6月27日～7月20日
- ②調査方法：郵送によるアンケート方式
- ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業640社
- ④有効回答率：32.0%（有効回答企業数：205社）

6. 調査対象の拡大に関して

今回調査より調査対象企業を拡大し、製造業、非製造業の業種区分を変更した。
詳細は以下の通り。

- アンケート送付対象企業数：277社（前回）→640社
- 業種区分：製造業を工業統計の「産業3類型」に従い以下の通り分類した。
「基礎素材型産業（素材型）」、「加工組立型産業（加工組立型）」、
「生活関連型産業（生活関連型）」の3区分に変更。
非製造業を建設業、卸売、小売業、運輸業、サービス業等の4区分に変更。

